

2 評価委員による評価

○松尾委員

全体について

平成 29 年度に千葉市教育委員会が執行した、主に（１）学校教育について、総括的な所見を述べることとする。平成 29 年度は、千葉市が実施した施策については、第 2 次千葉市学校教育推進計画（6 年計画）の 2 年目に該当し、その各事業の取り組み状況は、その特性に応じて円滑に実施されていると言える。

自己評価について言えば、平成 28 年度からその方法が大きく変わり、「成果指標」における「達成状況」の記載は、各指標に対して、平成 33 年度末の最終目標値とともに、平成 30 年度末（中間）目標値に向けた平成 29 年度末の現状値の状況を 4 段階に分類して示していることが特徴的である。これは単なる数値の変化だけでなく、目標に合わせた達成状況の伸びについても捉えていることを意味しており、現状を表すためにより適切な評価方法であると言えよう。さらに、「アクションプランの進捗」状況については、主な成果と考察、今後の取り組み状況が示されているため、自己評価を行い、それを生かして改革推進を進めるサイクルが適切に機能していることが窺える。しかしながら、今後の取り組みについては具体的に記述し、できるだけ次年度へと効率よくつなげられるようにすることが重要であろう。また、成果指標とアクションプランを対応づけることにより、改善点への今後の対策が確実に結びつけられ、わかりやすくなると考えられる。

ここからは、7 つの施策展開の方向性に関連して述べる。「3 健やかな体を育てる」では、むし歯のない生徒の割合が全国平均よりも高く、これは歯磨きの習慣づけ等の教育の賜物であると言えよう。また、中学生における 1 週間の総運動量も前年度より高くなっており、これまでの充実した体育教育の成果であると考えることができる。さらに、「5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える」に関連して、「学校の勉強がよくわかる」という割合が高く、これは教員が熱意ある教育を実施している結果であり、きめ細かい教職員研修の充実によるものと解釈できる。加えて、「6 多様な教育的支援の充実を図る」に関連して、特別支援学級の個別の教育支援計画を作成する割合も高まり、特別支援教育等を精力的に行っていることが窺える。

一方、課題があると考えられることは次の通りである。「1 確かな学力を育てる」については、「学校の勉強が好きだと思う児童生徒の割合」が小学生で微減している。また、「自分の考えや意見を発表することが得意な児童生徒の割合」は小学生でも中学生でも平成 27 年度から減少し、大きな変化はないものの、上昇傾向にはない。「2 豊かな人間性を育てる」については、「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は小学生、中学生ともに減少傾向にあり、また、「地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合」は平成 28 年度の結果がないものの、平成 27 年度から小学生、中学生ともに減少している。「6 多様な教育的支援の充実を図る」については、いじめの解消率が増加傾向にあることは望ましいことであるが、「学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合」や「全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合」は、前者が減少傾向、後者は増加傾向となっていることは課題であると言える。以上のように、平成 29 年度の結果で望ましくない傾向の項目が複数見られる。短期間での推移では必ずしもその傾向を読み取ることは適切であると

は言えないので、状況を正確につかみつつ、改善のための最善の方策を取れる体制を整える必要があるだろう。その一方で、原因の究明も行わなければならない。例えば、平成 29 年度では臨時採用職員の増加や初任校長・教頭の増加が見られるがその影響があるのかどうか等、様々な視点から考えることが重要である。加えて、「5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える」については、「様々な取組みが、子どもと向き合う時間の確保に有効であったと感じる教員の割合」が急激に減少している。その理由は様々な考えられるだろうが、どの取組みが時間確保に有効であったか等について聞き取り調査を実施することも考えていく必要があるだろう。

また、情報機器の活用に関しては、千葉市においては、ICTの活用による教育の推進が進められている。既に市内の小学校、中学校の普通教室に大型テレビが設置され、授業内容に対応して活用され、授業をより一層効果的に実施することができている。これに加えて、文部科学省の「ICTを活用した学びの推進プロジェクト」の指定校では、タブレット及びデジタル教科書を活用した授業を実施している。しかしながら、ネット上での情報を取り入れることに制限がある。セキュリティの問題等でネット接続には多くの障害があることも理解できるが、有用な情報を入手する手段を工夫改善することを期待したい。また、ICTの技術は日進月歩で、活用する側が追いついていくのが難しいスピードで進展している。それへの対応について考えることも一つの改善方法ではあるが、それ以上に、教室環境を充実させるために、可能なところから効果的に活用できるICTを選んでいくことも重要である。ICTは万能ではないことから、これまでのアナログ情報とともに適切に活用する方法を考えなければならない。

全体を通して見れば、7つの方向性すべてにおいて、充実した取り組みがなされていることが窺える。時代の流れの中で、急激に変わることを見出し、それに適切に対応すべく、事業全体を見通して改革すべき点を洗い出し、それを推進していくことが重要である。未来を担う子どもたちのために何ができるかと考え、できることから始めていく姿勢を持ち続けなければならない。

ここからは、市独自の学級編制や教職員の配置と、オリンピック・パラリンピック教育の推進に関する取り組みについて述べる。

市独自の学級編制や教職員の配置

千葉市では、少人数学級、少人数指導等の工夫した学級編制等を行っている。これまでは、例えば学年等が指定されていることもあったが、弾力的運用が可能となり、学校の特性に合わせた活用ができるようになったことが高く評価できるところである。

また、昨今千葉市では、外国人児童生徒が増加しており、その中には日本語指導が必要な児童生徒もあり、担任とのコミュニケーションにも支障がある場合も少なくない。それに対して、千葉市では、日本語指導を行う教員が配置されている。担任の負担を軽減し、適切な指導を行うことが可能となっている。

スクールカウンセラーの配置については、この配置により、学校で教育相談を受ける機会が増えた。核家族化が進む一方で、多様な子どもに合わせた教育についての悩みは尽きず、気軽に学校で専門家に相談できる取り組みは高く評価できるものである。担任との連携が取れることで子どもたちの状況への適切な対応が可能になり、また、担任の職務の負担を軽減

できることから、スクールカウンセラーの増員を行うことは重要な課題であると考える。

なお、千葉市では、平成 30 年度より、文部科学省の事業により、英語専科教員を 5 名採用している。この教員は英語教育研究の指定を受けている学校に配置されている。英語専科教員の授業には担任教員も参加することで、英語教育についての実地研修を受けていることにもなる。児童への効果的な指導のみならず、教員研修となり、事業効率が高いことが窺える。このような取り組みが継続して行えるとともに、広く多くの学校で実施できることが望ましい。

オリンピック・パラリンピック教育の推進

千葉市では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックとの関連で、オリンピック・パラリンピック教育を推進している。マスコットの投票に子どもたちを参加させたり、各教科等との連携を考えて授業を充実させたりしている。東京都が作成したオリンピック・パラリンピック学習読本をもとに、小学校及び中学校の工夫した授業が考えられている。人との接し方、礼儀・挨拶などの道徳的な内容の学習、食育に関わる世界の食に注目した総合的な学習、オリンピック競技が行われる地域についての調査学習、和楽器についての学び、パラリンピック競技（シッティング・バレーボールや車いすバスケットボール）の実体験によるボランティア精神の涵養、障害者や高齢者への対応に関する教育等が実施されている。来る大会について、開催気運を盛り上げるだけにとどまらず、開催に関わって、健康教育を始め、多様性理解教育や国際理解教育等を推進し、教科横断的に関連教育を進めている点を評価することができる。平成 29 年度は指定校における取り組みが中心であったが、平成 30 年度以降、このような教育を千葉市内全体へと広めようとしている。千葉市教育委員会とオリンピック・パラリンピック推進部との連携がこの事業推進には重要である。この連携により、この事業が充実し、千葉市の子どもたちに特色ある学校教育における学びを実現できる可能性が高まると考えられる。しかしながら、この事業に関する教育の成果を明らかにすることも同時に必要であることから、事業実施のみならず、成果の示し方の検討を行うことも重要であろう。

以上を踏まえ、平成 29 年度に千葉市教育委員会が執行した、自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ目標を目指した第 2 次千葉市学校教育推進計画（6 年計画）の 2 年目の取り組みについては概ね良好な成果を得ていると評価することができる。近年、教員の急激な大量退職のために、新規採用数が増え、若年層教員の割合が益々増加しているだけでなく、管理職の大量交替も生じており、学校の組織や体制も大きく変わってきている。こうした学校及びそれを取り巻く環境の変化の中で、未来を生き抜く、夢と思いやりの心を持ってチャレンジする子どもを育てるための学校教育については、持続的に改革を行う信念を基に、引き続き、第 2 次千葉市学校教育推進計画に基づいた各事業の企画・推進を心より期待したい。

○岩崎委員

平成 29 年度千葉市教育委員会が執行した生涯学習部所管に関わる事務について、以下、総括的所見（全体について）、加曽利貝塚博物館の展開、千葉市科学館の管理運営、の三つの観点に焦点をあてて意見を述べる。

全体について

成人になってからの学習は、自発性に基づくものであり、学習活動への参加や生涯学習への関心の有無は個人の志向や考えに依拠する。そのため、すべての市民が学習に関心を持つことは想定されがたく、「生涯学習に関心のある市民の割合」の測定は、事実把握としては重要であるが、時系列的にマイナスに推移していることを否定的に評価する必要はないであろう。それ以上に約 8 割の千葉市民が生涯学習に関心を持っているという事実に対し、そのニーズに応じた事業の企画・提供に専心することが肝要と思われる。また、この層の一部は、生涯学習推進計画の目標に掲げた「自ら学んだ成果を生かす」ことが可能な人々と推測されることから、学校や地域社会で活躍する場を想定し、学んだ成果を地域に還元できる具体的なメニューの提示も大事である。

一方、関心を持たないと回答した約 2 割の層は、生活等に何らかの困難を抱えている場合も多い。学習活動に関心を持たない理由を明らかにし、その状況や必要に応じて学習活動への支援が行き届くような配慮が必要となる。たとえば、手続きやさまざまな支援を同一の場所で可能とするワン・ストップ・サービスに学習活動に関わるサービスを組み入れることは有効である。この点で、花見川区役所内にみずほハスの花図書館を隣接させたことは、区役所に手続きにくる際に学習活動にも近づく機会を提供する先駆的施策である。

年齢層別に施策を見ると、青少年に関しては、千葉市には、子どもの声を市政やまちづくりに反映できる仕組みとして、子ども議会からの提案を子どもたちのワークショップにより検討し実現していくルートがあり評価できる。子どもが市政に関わることは、子どもを市民の一員として尊重することであり、千葉市の都市アイデンティティ形成に未来の構成員に関わることでもある。生産年齢層にあたる成人に関しては、生涯学習センターにおける千葉公共職業安定所（ハローワーク千葉）との連携による就活支援講座など、就労を望む市民にとって適切な講座が展開されている。高齢者にあっては、今後人口に占める比率が増加していく中で、講座に対する満足度やニーズの吸い上げはより重要となるであろう。元気で働くことを希望する者を対象とする講座の企画や情報交換等では、生涯現役応援センターと連携することも一考であるし、健康維持に関する講座では、公民館や生涯学習センターの講座と、社会福祉協議会や社会福祉事業団、いきいきプラザ、いきいきセンター等の講座との有機的なつながりが求められる。

加曽利貝塚博物館の積極的活用について

加曽利貝塚は千葉市の都市アイデンティティの一つとして、積極的な活用が期待される施設である。

加曽利貝塚は、ムラ貝塚として日本最大級の遺跡であることの意義が認められ、昨年度国

の特別史跡の指定を受けた。指定に至るまでの関係者の尽力に敬意を表する。現在では、職員の意欲や熱意により、定期イベントのコンテンツの充実や発掘体験・土偶ペーパークラフトなど新規事業の拡充により、入館者及び講座等の参加人数が大幅に増加している。集客の増加という望ましい状況の中で、駐車場の確保、職員の勤務体制や施設ボランティアの充実なども併せて考慮されたい。

なお、アイデアや企画を出すためには、さまざまな刺激が必要とされることから、シーズ開発のための調査・研究の充実にもより一層目を向けることも必要であろう。評価指標として数値に表れない調査・研究の地道な蓄積は、コンテンツの充実や加曽利貝塚の魅力を発信する起動力となる。

国の特別史跡を有することは、千葉市として誇るべきことである。今後は、観光資源としてのみならず、その学術的価値や教育資源としての可能性について、国内外に積極的にアピールして欲しい。

千葉市科学館の管理運営について

千葉市科学館は、「科学都市ちば」の象徴的施設である。「科学都市ちば」という意識を共有することが、千葉市民のアイデンティティ形成に有効とするならば、市民に「科学都市ちば」の認知度が高まってきていることは評価できる。

その事業を見れば、学校教育の一環として、千葉市の子どもが等しく科学館での経験をすることは素晴らしいことである。科学館を利用した子どもたちは、将来のユーザーとなり、自ら学習の一環として科学館を再び訪れる可能性も高い。また、科学的な関心を喚起するために、科学館内の講座や企画展の他、ワークショップなどのアウトリーチ活動を行っていることも高く評価できる。このようなアウトリーチにより、さまざまな場面や場所で科学の種を植えることが、将来的に「科学都市ちば」の内実を規定し、ひいては千葉市の科学的風土を醸し出し、文化を創り出す。

「科学都市ちば」を具現化した事業である千葉市科学フェスタでは、小中高生と市民ボランティアの主体的な科学フェスタへの参加が見られる。この場合、市民が多く関与するという点では、実行委員会の下部組織として小中高校生の実行委員会を置くことも一考であろう。この事業を契機に、千葉市の学校、大学、社会教育施設、企業、NPOなどのさまざまな人や組織・団体が知り合い、千葉市内に連携・協働のネットワークがつくられ、さらに密になっていくことが、「科学都市ちば」の含意ではないだろうか。

特に今回視察で訪れて印象に残ったことは、科学館の指定管理者が入館者の増加のみに終始することなく、市民が喜ぶ企画展などの企画のため、研修、研究の時間を取っていることである。このように新しい知識や情報を得ることに時間を割くことが、科学という最先端の内容を市民に提供する最前線にいる者たちの使命である。利用者満足度の向上や付加価値の高いコンテンツの実施により、「科学都市ちば」に在住する市民の科学に対する関心を喚起・充足しうよう、さらに努力を重ねて欲しい。

以上、千葉市の生涯学習事業の事務・点検をし、従事している職員の努力によって、さまざまな取り組みがなされていることを知った。今後は、限られた資源を有効活用するために、施設間の協働・連携のための取り組みや、アウトリーチ活動などのきめ細かな活動を目指し、市全体としてのさらなる調整や発展を期待する次第である。